

別紙様式 1

生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

(元号) 年度

地方公共団体名 _____

厚生労働省所管

国			地方公共団体								備考
歳出 予算科目	交付決定 の額	補助率	歳入			歳出					
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫 補助金 相当額	支出済額	うち国庫 補助金 相当額	
〇〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇 〇〇〇	円			円	円		円	円	円	円	

- 「国」の「歳出予算科目」は、項及び目（交付決定が目の細分において行われる場合は、目の細分まで）を記載すること。
 なお、各省各庁の長が補助金等を補助要綱又は補助条件等によって、補助事業等に要する経費の配分の変更について禁止し、又は各省各庁の長の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することは禁止し、又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金等の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する補助金等の額については一括して「その他」の区分名を用いて記載すること。
- 「地方公共団体」の「科目」は、歳入にあつては、款、項、目、節を、歳出にあつては款、項、目をそれぞれ記載すること。
 なお、歳出にあつては前記 1 のなお書きにより国の歳出予算科目欄において補助事業等に要する経費の配分に応じて補助金等の額の区分名を記載する場合において、これに対応する経費の配分が目の内訳に係るときは、当該経費の配分の目の内訳として記載すること。
- 「予算現額」は、歳入にあつては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出にあつては当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減等の区分を明らかにして記載すること。
- 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。

別紙様式 2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市長 名 印
中核市長

(元号) 年度 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 月 日 第 号により交付決定があった(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金について、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱の6の(13)の規定に基づき下記のとおり報告する。

- 1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金 円

- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

なお、管内市(区)町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので併せて提出する。

1 国庫補助金申請額	金	円
都道府県) 分	金 円
指定都市		
中核市		
市(区)町村分	金	円

2 添付書類

- (1) (元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書(別紙1)
- (2) (元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金市(区)町村別申請額内訳書(別紙2)
- (3) 歳入歳出予算(見込)書抄本
- (4) その他参考となる書類

3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

申請額	金	円(A)
前回までの交付決定額	金	円(B)
差引今回変更増△減額	金(A) - (B)	円

1 都道府県・指定都市・中核市総表

(単位：円)

区分等		総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	都道府県・指定都市・中核市補助基本額	都道府県・指定都市・中核市補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	既交付決定額	差引国庫補助金所要額	
		A	B	(A-B) C	D	E	F	G	H	I	J	K	(J-K) L	
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	個別実施	(1) 就労準備支援事業											
			(2) 家計改善支援事業											
		一体実施	(3) 三事業一体的実施の場合											
			(4) 被保護者就労準備支援等事業(別添1-3)											
		(5) 一時生活支援事業												
		(6) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業												
		(7) 都道府県による市町村支援事業												
		(8) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業(別添1-1)												
	計													
	(9) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業													
	計													
	生活保護適正化等事業	(10) 生活保護適正実施推進事業(別添1-3)												
		(11) 自立支援プログラム策定実施推進事業												
		(12) 地域福祉増進事業(別添1-2)												
		(13) 中国残留邦人等地域生活支援事業												
小計														
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(14) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業													
	(15) 介護職機能分化等推進事業													
合計														
間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	(16) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業(別添1-1)	(17) 被保護者就労準備支援等事業(別添1-3)											
			計											
		(18) 地域福祉増進事業(別添1-2)												
	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(19) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業												
		(20) 社会福祉法人会計監査人設置モデル事業												
(21) 介護職機能分化推進事業														
総計														

- (注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。
- 2 (1)から(15)についてはI欄にはF欄の額を、J欄にはI欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(16)から(21)については、I欄にはF欄とH欄とを比較して少ない額を記載すること。
- 3 各欄には、市及び自ら事業を実施する町村を含まないこと。
- 4 (12)及び(18)のA欄からJ欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書(地域福祉増進事業分)」に倣って記載すること。
- 5 (4)、(10)及び(16)のA欄からJ欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書(被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)」に倣って記載すること。
- 6 J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。
- 7 地域福祉増進事業については、「介護福祉資金等貸付事業」を除く。

(別紙1-2)

(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書
介護福祉士修学資金等貸付事業

都道府県名 _____

1 都道府県総表

(単位:円)

区分種目				総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	都道府県補助基本額	都道府県補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
				A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J
直接補助	生活保護適正化等事業	地域福祉増進事業	(1)介護福祉士修学資金等貸付事業										
間接補助	生活保護適正化等事業	地域福祉増進事業	(2)介護福祉士修学資金等貸付事業										
合計													

- (注 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。
2 (2)については、I欄にはF欄とH欄とを比較して少ない方の額を記載すること。
3 (1)については、J欄は、I欄の額に補助率を乗じて得た額を記入すること。(2)については、J欄はI欄と同額を記入すること。
4 J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書(その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業分)

都道府県
指定都市
中核市名

(単位:円)

区分	区 種 目	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	都道府県指定都市中核市補助基本額	都道府県指定都市中核市補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	
		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	
その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業(生活困窮者就労準備支援等事業)	直接補助	生活困窮者自立支援法第7条第2項第3号に基づく事業			0		0			0	0	
		ひきこもり対策推進事業(補助率:1/2分)			0		0			0	0	
		ひきこもり対策推進事業(補助率:定額分)			0		0			0	0	
		地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり等事業			0		0			0	0	
		民生委員・児童委員研修事業			0		0			0	0	
		被災者見守り・相談支援等事業			0		0			0	0	
		アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能の強化を行う事業			0		0			0	0	
		小計	0	0	0	0	0			0	0	0
	間接補助	生活福祉資金貸付事業貸付事務運営費補助事業			0		0				エラー	0
		令和元年台風第15号及び第19号被災地域社会福祉協議会特例貸付事業			0		0				エラー	0
		日常生活自立支援事業			0		0				エラー	0
		地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり等事業			0		0				エラー	0
		被災者見守り・相談支援等事業			0		0				エラー	0
		小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記入要領)

A~J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書 (地域福祉増進事業分)

都道府県

指定都市

中核市名

(単位:円)

区 分 種 目 等			総事業費	寄付金その他の収入 額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助基本額	都道府県 指定都市 中核市 補助予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
			A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	
直 接 補 助	福祉人材 確保事業	福祉人材確保推進事業							/	/			
	社会福祉法人指導監督事業												
	外国人介護人材受入支援事業												
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業												
	地域生活定着促進事業												
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業												
小 計													
間 接 補 助	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業												
	外国人介護人材受入支援事業												
	災害福祉支援ネットワークの構築推進事業												
	生活福祉資金 貸付事業	貸付原資 (臨時特例つなぎ分)											
		貸付原資 (総合支援資金分)											
		貸付原資 (要保護分)											
		貸付原資 (激甚災害分)											
貸付原資 (一般分)													
運営適正化委員会設置運営事業													
小 計													

(記入要領)

A～J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

都道府県
指定都市
中核市名

(単位:円)

区 分 種 目			総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	都道府県指定都市中核市補助基本額	都道府県指定都市中核市補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額				
			A	B	(A-B) C	D	E	F	G	H	I	J				
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援事業													
			居宅生活移行支援事業													
			被保護者家計改善支援事業													
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率1/2分)													
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率10/10分)													
			個別支援プログラム実施事業													
			小 計													
	生活保護適正化等事業	生活保護適正実施推進事業	生活保護法施行事務監査等事業													
			生活保護特別指導監査事業													
			医療扶助適正化等事業	レセプトを活用した医療扶助適正化事業 (既存事業分)												
				レセプトを活用した医療扶助適正化事業 (健康管理支援事業の円滑な実施に向けたデータの収集等)												
				健康管理支援事業の円滑な実施に向けた自治体における準備事業												
				子どもとその養育者への生活・健康管理支援モデル事業												
				顔回受診指導を行う医師の委嘱促進												
				お薬手帳を活用した重複処方の適正化モデル事業												
				後発医薬品の使用促進												
			適正受診指導等の推進													
			精神障害者等の退院促進													
			居宅介護支援計画点検等の充実													
			収入資産状況把握等充実事業													
			扶養義務調査充実事業													
			体制整備強化事業													
			都道府県等による生活保護業務支援事業													
			警察との連携協力体制強化事業													
			業務効率化事業Ⅰ(補助率1/2分)													
			業務効率化事業Ⅱ(補助率2/3分)													
			その他適正化事業													
			小 計													
			自立支援プログラム策定実施推進事業	社会的な居場所づくり支援事業												
				居住の安定確保支援事業												
				小 計												
			間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	居宅生活移行支援事業分										

(記入要領)

A～J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。(千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

【間接補助事業について】 ※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

2 所要額算出内訳書

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費		
		科 目	金 額	
生活困窮者就労準備支援等事業	就労準備支援事業	報 酬	0	
		給 料		
職 員 手 当 等				
共 済 費				
賃 金				
報 償 費				
旅 費				
需 用 費				
消 耗 品 費				
燃 料 費				
印 刷 製 本 費				
光 熱 水 費				
修 繕 料				
会 議 費	0			
役 務 費				
通 信 運 搬 費				
手 数 料				
保 険 料				
委 託 料				
使用料及び賃借料				
備 品 購 入 費				
負 担 金				
計		0		
一時生活支援事業		一時生活支援事業	報 酬	0
			給 料	
			職 員 手 当 等	
	共 済 費			
	賃 金			
	報 償 費			
	旅 費			
	需 用 費			
	消 耗 品 費			
	燃 料 費			
	印 刷 製 本 費			
	光 熱 水 費			
	修 繕 料			
	会 議 費		0	
	役 務 費			
	通 信 運 搬 費			
	手 数 料			
	保 険 料			
	委 託 料			
使用料及び賃借料				
備 品 購 入 費				
負 担 金				
扶 助 費				
入 所 者 食 料 費				
入 所 者 日 用 品 費				
原 材 料 費				
計	0			

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業 (直接補助)	被保護者就労準備支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金
		計	
	居宅生活移行支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金	
被保護者家計改善支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等		

	共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 用 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 險 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	
関係職員等研修・啓発事業 (補助率1/2分)	報 濟 酬 共 賃 金 報 償 費 旅 用 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	
関係職員等研修・啓発事業 (補助率10/10分)	報 濟 酬 共 賃 金 報 償 費 旅 用 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	
個別プログラム実施事業	報 濟 酬 共 賃 金 報 償 費 旅 用 費 需 用 費 役 務 費	

		委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金 計	
小 計			
被保護者就労準備支 援等事業 (間接補助)	居宅生活移行支 援事業	宝 珠 給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 借 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借 料 備 品 購 入 費 負 担 金 計	
合 計			

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活困窮者就労準備支援等事業	家計改善支援事業	報 酬 給 付 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使 用 料 及 び 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	0
		計	0
	生活困窮世帯の子どもに対する 学習支援事業	報 酬 給 付 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使 用 料 及 び 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	0
		計	0

都道府県による市町村 支援事業	給 料	0
	職 員 手 当 等	
	共 濟 費	
	報 酬	
	報 償 費	
	旅 費	
	賃 金	
	需 用 費	
	消 耗 品 費	
	燃 料 費	
	印 刷 製 本 費	
	光 熱 水 費	
	修 繕 料	
	会 議 費	
	役 務 費	
通 信 運 搬 費		
手 数 料		
保 險 料		
委 託 料		
使 用 料 及 び 賃 借 料		
備 品 購 入 費		
負 担 金		
補 助 金		
計	0	
小 計		

(都道府県・指定都市・中核市名：)

区 分	種 目	経 費	
		目	金 額
生活困窮者就労準備支援等事業	その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業	—	別添1のとおり

別添1

その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(直接補助)

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(間接補助)

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
地域共生社会の実現に向けた 包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支 援体制構築事業	給 料	
		職 員 手 当 等	
		報 酬	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		賃 金	
		需 用 費	
		消 耗 品 費	
		燃 料 費	
		印 刷 製 本 費	
		食 糧 費	
		修 繕 料	
		役 務 費	
		通 信 運 搬 費	
		手 数 料	
保 険 料			
委 託 料			
使 用 料			
賃 借 料			
備 品 購 入 費			
助 成 金			
		計	

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費		
		科 目	金 額	
生活保護適正化等事業	生活保護法施行事務 監査等事業	報 酬		
		手 当		
	旅 費			
	計			
	業務効率化事業 (補助率1/2分)	業務効率化事業 (補助率1/2分)	報 酬	
			賃 金	
			報 償	
			共 濟	
			旅 費	
			需 用	
			役 務	
			委 託	
使 用				
賃 借				
備 品 購 入				
負 担 金				
計				
業務効率化事業 (補助率2/3分)	業務効率化事業 (補助率2/3分)	報 酬		
		賃 金		
		報 償		
		共 濟		
		旅 費		
		需 用		
		役 務		
		委 託		
		使 用		
		賃 借		
備 品 購 入				
負 担 金				
計				
都道府県等による 生活保護業務支援事業	都道府県等による 生活保護業務支援事業	報 酬		
		賃 金		
		報 償		
		共 濟		
		旅 費		
		需 用		
		役 務		
		委 託		
		使 用		
		賃 借		
備 品 購 入				
負 担 金				
計				
上記種目以外の 生活保護適正実施推進事業(※)	上記種目以外の 生活保護適正実施推進事業(※)	報 酬		
		賃 金		
		報 償		
		共 濟		
		旅 費		
		需 用		
		役 務		
		委 託		
		使 用		
		賃 借		
備 品 購 入				
負 担 金				
計				
合 計				

(※) 別添1-3の区分種目ごとに記載すること。

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	社会的な居場所づくり支援事業	報 賃 報 共 旅 需 役 委 使 賃 備 負	酬 金 費 費 費 費 費 料 料 料 費 金
		計	
	居住の安定確保支援事業	報 賃 報 共 旅 需 役 委 使 賃 備 負	酬 金 費 費 費 費 費 料 料 料 費 金
		計	
	合 計		

(都道府県・指定都市・中核市名：)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	地域福祉増進事業	—	別添2のとおり

※地域福祉増進事業については、「介護福祉士修学資金等貸付事業」を除く。

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	中国残留邦人等地域生活支援事業	報 酬	
		報 償 費	
		共 済 費	
		旅 費	
		需 用 費	
		役 務 費	
		使用料及び賃借料	
		賃 金	
		備 品 購 入 費	
		委 託 料	
扶 助 費			
補 助 金			
負 担 金			
		計	

(都道府県名：)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	地域福祉増進事業 介護福祉士修学資金等貸付事業	—	別添3のとおり

別添 2

地域福祉増進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名（直接補助）	対象経費	
	科目	金額
事業名（間接補助）	対象経費	
	科目	金額

別添3

地域福祉増進事業

都道府県名 _____

(単位：円)

事業名 (直接補助)	対象経費	
	科目	金額
介護福祉士修学資金等貸付事業		
事業名 (間接補助)	対象経費	
	科目	金額
介護福祉士修学資金等貸付事業		

実施主体 (間接補助の場合)	
-------------------	--

(都道府県・指定都市・中核市名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (直接補助)	報酬賃金 需用費 消耗品費 印刷製本費 食糧費 燃料費 光熱水費 修繕料 会議費 使用料 賃借料 役員業務費 雑役務費 通信運搬費 手数料 委託料 備品購入費 補助金	0
		計	0
	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (間接補助)	報酬賃金 需用費 消耗品費 印刷製本費 食糧費 燃料費 光熱水費 修繕料 会議費 使用料 賃借料 役員業務費 雑役務費 通信運搬費 手数料 委託料	0

	印刷製本費 光熱水費 修繕糧費 食議用借務費 会使賃役 雜通信運搬費 手告託入料 広品購成費 委備助金	0
	計	0

事業計画書
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業

1. 実施主体（ネットワーク事務局）

ア 実施主体名	
イ 担当部署	
ウ 担当者	
エ 電話番号	
オ e-mail	
カ 体制の構築状況	

注）都道府県知事が認めた民間団体が実施主体となる場合については、都道府県及び民間団体の双方について記載

2. 事業計画

①基本事業

事業名				
事業内容				
事業を実施する必要性及び期待される効果				
研修・訓練等※	実施予定回数	回	参加予定者数	名

②体制構築事業

過去の実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
事業名	
事業内容	
事業を実施する必要性及び期待される効果	

	構成団体名	役割分担等の具体的内容
ネットワークの構成（予定）団体とその役割		

※ 災害派遣福祉チームの研修、訓練等を予定している場合には、実施予定回数及び参加予定者数について記載すること

別添 3 - 2

(支出予定額内訳)

①基本事業 (□直接補助、□間接補助)

科 目	対象経費支出予定額	積算内訳
報償費 旅費 賃金 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 食糧費 会議費 使用料 賃借料 役務費 雑役務費 通信運搬費 保険料 手数料 委託料 (委託料内訳も明記) 備品購入費 (単価 30 万円未満)	円	円
合 計		

②体制構築事業（直接補助、間接補助）

※当該事業は前年度以前に補助を受けている場合は、受けることができない。

科 目	対象経費支出予定額	積算内訳
報償費 旅費 賃金 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 食糧費 会議費 使用料 賃借料 役務費 雑役務費 通信運搬費 保険料 手数料 委託料 （委託料内訳も明記） 備品購入費 （単価 30 万円未満）	円	円
合 計		

別紙様式 4

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市（区）町 村 長

（元号）年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の交付申請について

標記について、次により国庫補助金を交付されたく関係書類を添えて申請する。

1 申請額 金 円

2 添付書類

（1）（元号）年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書（別紙）

（2）歳入歳出予算（見込）書抄本

3 変更申請の場合には、1にかかわらず次のとおりとする。

申 請 額	金	円（A）
前回までの交付決定額	金	円（B）
差引今回変更増△減額	金（A）－（B）	円

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書

市(区)町村名

1 市(区)町村分総表

(単位:円)

区分 種目等		総事業費 A	寄付金その他 の収入額 B	差引額 (A-B) C	対象経費の 支出予定額 D	基準額 E	選定額 F	市区町村 補助予定額 G	国庫補助 基本額 H	国庫補助 所要額 I	既交付 決定額 J	差引国庫 補助金所要額 (I-J) K	
市区町村分	直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	個別実施 (1)就労準備支援事業										
			(2)家計改善支援事業										
			一体実施 (3)三事業一体的実施の場合										
			(4)被保護者就労準備支援等事業(別添)										
			(5)一時生活支援事業										
			(6)生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業										
			(7)福祉事務所未設置町村による相談事業										
			(8)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業 計										
		(9)地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 計											
	生活保護適正化等事業	(10)生活保護適正実施推進事業(別添)											
		(11)自立支援プログラム策定実施推進事業											
		(12)地域福祉増進事業											
		(13)中国残留邦人等地域生活支援事業 小計											
		小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 小計											
	合計												
	間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	(15)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業										
			(16)被保護者就労準備支援等事業(別添) 計										
		生活保護適正化等事業	(17)地域福祉増進事業										
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等		(18)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業											
総計													

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記入すること。

2 (4)、(10)及び(16)のA欄からI欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書(被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)」に倣って記載すること。

3 I欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

別添

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書 (被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)

市(区)町村名

(単位:円)

区分			総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出予定額	基準額	選定額	市区町村補助予定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	
種目			A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援事業									
			居宅生活移行支援事業									
			被保護者家計改善支援事業									
			関係職員等研修・啓発事業(補助率1/2分)									
			関係職員等研修・啓発事業(補助率10/10分)									
			個別支援プログラム実施事業									
			小計									
	生活保護適正化等事業	生活保護適正実施推進事業	医療扶助適正化等事業	レセプトを活用した医療扶助適正化事業(既存事業分)								
				レセプトを活用した医療扶助適正化事業(健康管理支援事業の円滑な実施に向けたデータの収集等)								
				健康管理支援事業の円滑な実施に向けた自治体における準備事業								
				子どもとその養育者への生活・健康管理支援モデル事業								
				顔回受診指導を行う医師の委嘱促進								
				お薬手帳を活用した重複処方適正化モデル事業								
				後発医薬品の使用促進								
				適正受診指導等の推進								
				精神障害者等の退院促進								
				居宅介護支援計画点検等の充実								
		収入資産状況把握等充実事業										
		扶養義務調査充実事業										
		体制整備強化事業										
		警察との連携協力体制強化事業										
		業務効率化事業(補助率1/2分)										
		業務効率化事業(補助率2/3分)										
		その他適正化事業										
		小計										
		自立支援プログラム策定実施推進事業	社会的な居場所づくり支援事業									
			居住の安定確保支援事業									
			小計									
		間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	居宅生活移行支援事業							

(記入要領)

A～I欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

【直接補助事業について】

(1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。

(2) H欄は、F欄の額を記入すること。

(3) I欄は、H欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。(千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

【間接補助事業について】 ※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

(1) H欄は、F欄とG欄とを比較して少ない額を記入すること。

2 所要額算出内訳書

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活困窮者就労準備支援等事業	就労準備支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金	0
		計	0
	一時生活支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金 扶 助 費 入 所 者 食 料 費 入 所 者 日 用 品 費 原 材 料 費	0
		計	0

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費		
		科 目	金 額	
生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業 (直接補助)	被保護者就労準備支援事業	報酬料等 職員手当等 共済費 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 会議費 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金	
			計	
	居宅生活移行支援事業	報酬料等 職員手当等 共済費 賃金 報償費 旅費 需用費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 会議費 役務費 通信運搬費 手数料 保険料 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金		
			計	

被保護者家計改善支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 險 料 委 託 料 使 用 料 及 び 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	
関係職員等研修・啓発事業 (補助率1/2分)	報 酬 共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	
関係職員等研修・啓発事業 (補助率10/10分)	報 酬 共 濟 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
	計	

	個別支援プログラム実施事業	報 共 賃 報 旅 需 役 委 使 賃 備 負	濟 償 用 務 託 用 借 購 入 担	酬 費 金 費 費 費 費 料 料 料 費 金	
				計	
	小 計				
被保護者就労準備支援等事業 (間接補助)	居宅生活移行支援事業	報 給 職 共 賃 報 旅 需 消 燃 光 修 会 役 通 手 保 委 使 備 負	員 濟 償 用 耗 料 熱 繕 議 務 信 数 險 託 用 品 購 入 担	酬 料 等 費 金 費 費 費 費 料 費 料 費 料 料 料 費 金	
				計	
	合 計				

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活困窮者就労準備支援等事業	家計改善支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 保 険 料 委 託 料 使用料及び賃借料 備 品 購 入 費 負 担 金	
		計	
生活困窮世帯の子どもに対する 学習支援事業	生活困窮世帯の子どもに対する 学習支援事業	報 酬 給 料 職 員 手 当 等 共 済 費 賃 金 報 償 費 旅 費 需 用 費 消 耗 品 費 燃 料 費 印 刷 製 本 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 役 務 費 通 信 運 搬 費	

別添 1 - 1

その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業

市区町村名

(直接補助)

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(間接補助)

(単位：円)

事業名	対象経費	
	科目	金額

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
地域共生社会の実現に向けた 包括的支援体制構築事業	地域共生社会の実現に向けた包括的支 援体制構築事業	給 料	
		職 員 手 当 等	
		報 酬	
		共 済 費	
		報 償 費	
		旅 費	
		賃 金	
		需 用 費	
		消 耗 品 費	
		燃 料 費	
		印 刷 製 本 費	
		食 糧 費	
		修 繕 料	
		役 務 費	
		通 信 運 搬 費	
		手 数 料	
		保 険 料	
委 託 料			
使 用 料			
賃 借 料			
備 品 購 入 費			
助 成 金			
		計	

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	業務効率化事業 (補助率 1 / 2 分)	報 酬	金
		賃 賃	費
		報 償	費
		共 濟	費
	業務効率化事業 (補助率 2 / 3 分)	旅 用	費
		需 務	費
		役 託	料
		委 用	料
	上記種目以外の 生活保護適正実施推進事業 (※)	使 借	料
賃 借		料	
備 品 購 入		費	
負 担		金	
	計		
	計		
	計		
	合 計		

(※) 別添の区分種目ごとに記載すること。

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	社会的な居場所づくり支援事業	報 酬 賃 金 報 償 費 共 済 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
		計	
	居住の安定確保支援事業	報 酬 賃 金 報 償 費 共 済 費 旅 費 需 用 費 役 務 費 委 託 料 使 用 料 賃 借 料 備 品 購 入 費 負 担 金	
		計	
		合 計	

(市区町村名：)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	地域福祉増進事業	—	別添1-2のとおり

(市区町村名：)

(単位：円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
生活保護適正化等事業	中国残留邦人等地域生活支援事業	報 酬	
		報 償 費	
		共 済 費	
		旅 費	
		需 用 費	
		役 務 費	
		使用料及び賃借料	
		賃 金	
		備 品 購 入 費	
		委 託 料	
扶 助 費			
補 助 金			
負 担 金			
計			

(市区名 :)

(単位 : 円)

区 分	種 目	対 象 経 費	
		科 目	金 額
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (直接補助)	報 酬 旅 費 報 償 賃 費 需 用 金 消 耗 品 費 印 刷 製 本 費 食 糧 費 燃 料 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 使 用 料 賃 借 料 役 務 費 雑 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 委 託 料 備 品 購 入 費 補 助 金	0
	計	0	
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (間接補助)	報 酬 旅 費 報 償 賃 費 需 用 金 消 耗 品 費 印 刷 製 本 費 食 糧 費 燃 料 費 光 熱 水 費 修 繕 料 会 議 費 使 用 料 賃 借 料 役 務 費 雑 役 務 費 通 信 運 搬 費 手 数 料 委 託 料 備 品 購 入 費 補 助 金	0
	計	0	

別添 1 - 2

地域福祉増進事業

市区町村名

(単位：円)

事業名(直接補助)	対象経費	
	科目	金額
事業名(間接補助)	対象経費	
	科目	金額

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付決定通知書

市 (区) 町村

(元号) 月 日第 号で申請のあった(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条(第1項の規定により、第3項の規定により、修正のうえ)(元号)月 日厚生労働省発社援 第 号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同法第8条の規定により通知する。

(元号) 月 日

都道府県知事

- 1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元号)〇〇月〇〇日厚生労働省発社援〇〇〇〇第〇号厚生労働事務次官通知の別紙「(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業であり、その内容は、(元号)月 日第 号申請書記載のとおり)で
ある。
- 2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	金	円
補助金の額	金	円

3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、次のとおりである。

区 分	事業に要する経費		補助金の額	
生活困窮者就労準備支援等事業	金	円	金	円
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	金	円	金	円
生活保護適正化等事業	金	円	金	円
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	金	円	金	円

4 この補助金の額の確定は、交付要綱の4に定める交付額の算定方法により行うものである。

5 この補助金は、交付要綱の6に掲げる事項を条件として交付するものである。

6 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の11に定めるところにより行わなければならない。

7 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、(元号) 月 日とする。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
変更交付決定通知書

市 (区) 町村

(元 号) 月 日第 号で交付決定された(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金については、((元 号) 月 日第 号申請に基づき、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 10 条第 1 項の規定により、) 決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金〇〇〇〇円については、(補助金等に係る予算の執行の適 同 正化に関する法律 (昭和 30) 第 18 条第 1 項の規定に 法 年法律第 179 号) により、(元 号) 年 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

(元 号) 年 月 日

都 道 府 県 知 事

- 1 この補助金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元 号)〇〇月〇〇日厚生労働省発社援〇〇〇〇第〇号厚生労働事務次官通知の別紙「(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金」(以下「交付要綱」という。)の3に定める事業であり、その内容は、((元 号) 月 日申請書)記載のとおりである。

2及び3のとおり（注）修正交付決定をする場合

2 事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりである。

事業に要する経費	金	円
うち今回増加額	金	円
(今回減少額)		
補助金の額	金	円
うち今回追加交付額	金	円
(今回減少額)		

3 事業に要する経費の配分及びこれに対応する補助金の額の区分は、次のとおりである。

区 分	事業に要する経費		補助金の額	
生活困窮者就労準備支援等事業	金	円	金	円
うち今回増加額	金	円	金	円
(今回減少額)			(今回減少額)	
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業	金	円	金	円
うち今回増加額	金	円	金	円
(今回減少額)			(今回減少額)	
生活保護適正化等事業	金	円	金	円
うち今回増加額	金	円	金	円
(今回減少額)			(今回減少額)	
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	金	円	金	円
うち今回増加額	金	円	金	円
(今回減少額)			(今回減少額)	

4 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、（元号） 月 日とする。

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
中 核 市 市 長

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る
事業実績報告について

(元 号) 月 日第 号で交付決定を受けた(元号)年度生活困窮者就
労準備支援事業費等補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告す
る。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市(区)町村分の事業実績については、次のとお
り報告があり、内容を審査した結果、適正と認められるので、併せて提出する。

- 1 (元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書(別紙1)
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書(又は見込書)抄本
- 3 事業実績報告(別紙2)
- 4 (元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金市(区)町村別精算額
内訳書(別紙3)
- 5 その他参考となる書類

1 都道府県・指定都市・中核市総表

(単位：円)

区分種目		総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出済額	基準額	選定額	都道府県・指定都市・中核市 補助基本額	都道府県・指定都市・中核市 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	国庫補助金交付決定額	国庫補助金受入済額	国庫補助金過△不足額	
		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	(L-J)M	
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	個別実施 (1) 就労準備支援事業													
		(2) 家計改善支援事業													
		一体実施 (3) 三事業一体的実施の場合													
		(4) 被保護者就労準備支援等事業 (別添1-3)													
		(5) 一時生活支援事業													
		(6) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業													
		(7) 都道府県による市町村支援事業													
		(8) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業 (別添1-1)													
	計														
	(9) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業														
	計														
	生活保護適正化等事業	(10) 生活保護適正実施推進事業 (別添1-3)													
		(11) 自立支援プログラム策定実施推進事業													
		(12) 地域福祉増進事業 (別添1-2)													
		(13) 中国残留邦人等地域生活支援事業													
小計															
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(14) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業														
	(15) 介護職機能分化等推進事業														
合計															
間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	(16) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業 (別添1-1)													
		(17) 被保護者就労準備支援等事業 (別添1-3)													
	計														
	生活保護適正化等事業	(18) 地域福祉増進事業 (別添1-2)													
	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(19) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業													
(20) 社会福祉法人会計監査人設置モデル事業															
(21) 介護職機能分化等推進事業															
合計															
総計															

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄と比較していずれか少ない方の額を記載すること。
2 (1)から(14)についてはI欄にはF欄の額を、J欄にはI欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(16)から(21)については、I欄にはF欄とH欄とを比較して少ない額を記載すること。
3 各欄には、市及び自ら事業を実施する町村を含まないこと。
4 (12)及び(18)のA欄からJ欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書(地域福祉増進事業分)」に倣って記載すること。
5 (4)、(10)及び(17)のA欄からJ欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書(被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)」に倣って記載すること。
6 J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。
7 地域福祉増進事業については、「介護福祉士修学資金貸付事業」を除く。

(別紙1-2)

(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書
介護福祉士修学資金等貸付事業

都道府県名 _____

1 都道府県総表

区分種目				総事業費	寄付金その他 収入額	差引額	対象経費の支 出済額	基準額	選定額	都道府県補助 基本額	都道府県補助 額	国庫補助基本 額	国庫補助所要 額	国庫補助金交 付決定額	国庫補助金受 入済額	国庫補助金過 △不足額
				A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	(L-J)M
直接 補助	生活保護 適正化等 事業	地域福祉 増進事業	(1)介護福祉士修学 資金等貸付事業													
間接 補助	生活保護 適正化等 事業	地域福祉 増進事業	(2)介護福祉士修学 資金等貸付事業													
合計																

(注1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記載すること。

2 (2)については、I欄にはF欄とH欄とを比較して少ない方の額を記載すること。

3 (1)については、J欄はI欄の額に補助率を乗じて得た額を記入すること。(2)については、J欄はI欄と同額を記入すること。

4 J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書 (その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業分)

都道府県
指定都市
中核市名

(単位: 円)

区分 種目	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 支出済額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助額	都道府県 指定都市 中核市 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
	A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J
その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業 (生活困窮者就労準備支援等事業)	直接補助	生活困窮者自立支援第7条第2項第3号に基づく事業								
		ひきこもり対策推進事業								
		ひきこもり対策推進事業(補正分)								
		地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業								
		民生委員・児童委員研修事業								
		被災者見守り・相談支援等事業								
		アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能の強化を行う事業								
	小計									
	間接補助	生活福祉資金貸付事業貸付事務運営費補助事業								
		令和元年台風第15号及び第19号被災地域社会福祉協議会特例貸付事業								
		日常生活自立支援事業								
		地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業								
		被災者見守り・相談支援等事業								
	小計									

(記入要領)

A～J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書 (地域福祉増進事業分)

都道府県
指定都市
中核市名

(単位:円)

区 分 種 目		総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出済額	基準額	選定額	都道府県指定都市中核市補助基本額	都道府県指定都市中核市補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	
		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	
直接補助	福祉人材確保事業	福祉人材確保推進事業						/	/			
	社会福祉法人指導監督事業											
	外国人介護人材受入支援事業											
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業											
	地域生活定着促進事業											
	成年後見制度利用促進体制整備推進事業											
小 計												
間接補助	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業											
	外国人介護人材受入支援事業											
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業											
	生活福祉資金貸付事業	貸付原資 (臨時特例つなぎ分)										
		貸付原資 (総合支援資金分)										
		貸付原資 (要保護分)										
		貸付原資 (激甚災害分)										
貸付原資 (一般分)												
運営適正化委員会設置運営事業												
小 計												

(記入要領)

A～J欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

J欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) J欄は、I欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。

【間接補助事業について】※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I欄は、F欄とH欄とを比較して少ない額を記入すること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書 (被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)

都道府県
指定都市
中核市名

(単位: 円)

区 分 種 目			総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 支出済額	基準額	選定額	都道府県 指定都市 中核市 補助基本額	都道府県 指定都市 中核市 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額		
			A	B	(A-B) C	D	E	F	G	H	I	J		
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援事業											
			居宅生活移行支援事業											
			被保護者家計改善支援事業											
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率 1 / 2 分)											
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率 1 0 / 1 0 分)											
			個別支援プログラム実施事業											
			小 計											
	生活保護適正化等事業	生活保護適正実施推進事業	生活保護法施行事務監査等事業											
			生活保護特別指導監査事業											
			医療扶助適正化等 事業	レセプトを活用した医療扶助適正 化事業 (既存事業分)										
				レセプトを活用した医療扶助適正 化事業 (健康管理支援事業の円滑 な実施に向けたデータの収集等)										
				健康管理支援事業の円滑な実施に 向けた自治体における準備事業										
				子どもとその養育者への生活・健 康管理支援モデル事業										
				顔回受診指導を行う医師の委嘱促 進										
				お薬手帳を活用した重複処方の適 正化モデル事業										
				後発医薬品の使用促進										
				適正受診指導等の推進										
				精神障害者等の退院促進										
				居宅介護支援計画点検等の充実										
			取入資産状況把握等充実事業											
			扶養義務調査充実事業											
			体制整備強化事業											
			都道府県等による生活保護業務支援事業											
			警察との連携協力体制強化事業											
			業務効率化事業 (補助率 1 / 2 分)											
			業務効率化事業 (補助率 2 / 3 分)											
			その他適正化事業											
			小 計											
			自立支援プログラ ム策定実施推進事 業	社会的な居場所づくり支援事業										
				居住の安定確保支援事業										
小 計														
間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	居宅生活移行支援事業											

(記入要領)

A～J 欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

【直接補助事業について】

- (1) F 欄は、C 欄と D 欄と E 欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」の F 欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) I 欄は、F 欄の額を記入すること。
- (3) J 欄は、I 欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。(千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

【間接補助事業について】 ※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) I 欄は、F 欄と H 欄とを比較して少ない額を記入すること。

2 支出済額内訳書

(1) 生活困窮者就労準備支援等事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 2 要綱別紙様式(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。
 3 直接補助事業、間接補助事業及びその他生活困窮者の自立の促進を図る事業は、様式を分けて記載すること。

(2) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

都道府県

指定都市 名

中核市

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 地域力強化推進事業、多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業及び都道府県事業はそれぞれの事業毎に記載すること。

(3) 生活保護適正実施推進事業

ア 生活保護法施行事務監査等事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

イ 業務効率化事業
(補助率 1 / 2 分)

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

ウ 業務効率化事業
(補助率 2 / 3 分)

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

エ 医療扶助適正化等事業

(補助率 7 / 8 分)

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

才 医療扶助適正化等事業
 (補助率10/10分)

都道府県
 指定都市 名
 中核市

(単位:円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

カ 都道府県等による生活保護業務支援事業

都道府県
指定都市 名

(単位：円)

事業名	事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
		科目	支出済額	積算内訳
巡回指導事業	巡回指導事業 ()			
		計		
	上記以外の事業 ()			
		計		
研修事業	新任ケース ワーカー研修 ()			
		計		
	上記以外の事業 ()			
		計		
優良事例等の横展開事業 ()				
		計		
		合計		

事業名	事業名	事業実績
巡回指導事業	巡回指導事業	(事業実績の概要) 巡回頻度及びその考え方、延べ巡回回数、主な相談内容などを記載
	上記以外の事業	(事業実績の概要) ・ 電話及びメール等による相談件数 ・ 法律相談支援の内容（支援体制、相談件数、主な相談内容など）
研修事業	新任ケース ワーカー研修	(事業実績の概要) ・ 開催実績（開催日時（日数）、参加者数など） ・ 研修内容（カリキュラム） ※内容が分かる資料添付でも可 ・ 研修会資料を別途添付
	上記以外の事業	(事業実績の概要) ・ 研修会名、開催実績（開催日時（日数）、参加者数など） ・ 研修内容（カリキュラム） ※内容が分かる資料添付でも可
	優良事例等の横展開事業	(事業実績の概要) ・ 優良事例の周知（横展開）頻度の考え方（年一回、半年、随時など） ・ 周知（横展開）方法（メール、冊子、研修会等の資料など） ・ 周知（横展開）した内容が分かる資料（成果物）を添付

キ 上記以外の生活保護適正実施推進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(4) 自立支援プログラム策定実施推進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(5) 地域福祉増進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 2 要綱別紙様式3の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。
 3 直接補助事業及び間接補助事業は、様式を分けて記載すること。
 4 地域定着促進事業についてのみは、旅費・通信運搬費に関し、都道府県域を超えて業務を行う上で要したものと、都道府県内で業務を行う上で要したものとを区分けできる範囲で災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業については、基本事業と、体制強化事業を分けて記載すること。
 6 地域福祉増進事業については、「介護福祉修学資金等貸付事業」を除く。

(6) 中国残留邦人等地域生活支援事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。
 (例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(7) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等

ア 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (直接補助分)			
()			
	計		

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (間接補助分)			
()			
	計		

(7) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等

イ 社会福祉法人会計監査人設置モデル事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	法人名	支出済額	事業内容
社会福祉法人会計監査 人設置モデル事業 (間接補助) ()			
	計		

(7) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等

ウ 介護職機能分化等推進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
介護職機能分化等推進 事業 (直接補助分) ()			
	計		

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
介護職機能分化等推進 事業 (間接補助分) ()			
	計		

(8) 地域福祉増進事業 (介護福祉士修学資金等貸付事業)

都道府県名 _____

(単位：円)

事業名	支出済額内訳	
	科目	支出済額
介護福祉士修学資金等 貸付事業		
	計	

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1-2のD (対象経費の支出済額) の金額は一致すること。

2 直接補助事業及び間接補助事業は、様式を分けて記載すること。

(別紙2)

(1) 生活困窮者就労準備支援等事業実績報告書

ア 生活福祉資金貸付事業貸付事務運営費補助事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

イ ひきこもり対策推進事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

ウ 日常生活自立支援事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

エ-1 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

才 民生委員・児童委員研修事業

都道府県

指定都市 名

中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

カ-1 被災者見守り・相談支援等事業

都道府県

指定都市 名

中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

被災者見守り・相談支援等事業

1. 相談員数等

	専任職員数	兼務職員数	合計数
相談員数			
その他の職員数			
合計			

※1 相談員数には、見守りや相談等の直接的な支援を担う職員のほか、これらの職員をコーディネートする職員数を記載すること。

※2 本事業により配置する相談員数等に限って記載すること。

2. 支援対象地域、世帯数

支援対象地域	左記の支援対象地域の人口	対象世帯数

※1 人口には、被災者以外の者を含む支援対象地域の全人口を記載すること。

※2 支援対象地域が複数ある場合は、欄を分けて記載すること。

(例) 支援対象地域が〇〇市と△△町の場合。

キ アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能の強化を行う事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(2) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業実績報告書

都道府県名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(3) 地域福祉増進事業実績報告書

ア 福祉人材確保推進事業（うち都道府県人材センター実施分）

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

イ 福祉人材確保推進事業（うち支所型福祉人材バンク実施分）

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

ウ 福祉人材確保推進事業（うち都市型福祉人材バンク実施分）

指定都市
中核市名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

エ 介護福祉士修学資金等貸付事業

a 都道府県が実施主体である場合

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績
介護福祉士修学資金 等貸付事業		

b 都道府県が適当と認める団体が実施主体である場合

都道府県 名

事業名	補助先	受入年月日	受入額
介護福祉士修学資金 等貸付事業			

才 社会福祉法人指導監督事業

都道府県 名

事業名	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

力 地域生活定着促進事業

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

キ 成年後見制度利用促進体制整備推進事業

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

ク 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

都道府県 名

事業名	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

ケ 臨時特例つなぎ資金事業

都道府県 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

コ 運営適正化員会設置運営事業

都道府県 名

事業名	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業実績報告書

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(注3) 「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記入すること。

切	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(21)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業																		
総計																				

区分種目		総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出済額	基準額	選定額	市区町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	国庫補助金交付決定額	国庫補助金受入済額	差引国庫補助金所要額		
		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	(K-I)L		
〇〇市区町村	直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	個別実施の場合	(1)就労準備支援事業											
				(2)家計相談(改善)支援事業											
			一体実施の場合	(3)就労準備支援事業(上半期分)											
				(4)家計相談支援事業(上半期分)											
				(5)三事業一体的実施の場合(下半期分)											
				(6)計											
			(7)被保護者就労準備支援等事業(別添)												
			(8)一時生活支援事業												
			(9)生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業												
			(10)福祉事務所未設置町村による相談事業												
			(11)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業												
		計													
		(12)地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業													
		計													
		生活保護適正化等事業	(13)生活保護適正実施推進事業(別添)												
	(14)自立支援プログラム策定実施推進事業														
	(15)地域福祉増進事業														
(16)中国残留邦人等地域生活支援事業															
	小計														
	ネットによる事業協働推進等	小規模法人のネットワーク化による協働推進事業	(17)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業												
合計															
間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業		(18)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業												
			(19)被保護者就労準備支援等事業(別添)												
		計													
	生活保護適正化等事業	(20)地域福祉増進事業													
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(21)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業														
総計															

(注) 1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記入すること。
2 (1)から(16)については、H欄にはF欄の額を、I欄にはH欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。
また (17)から(19)については、H欄にはF欄とG欄を比較して少ない額を記載すること。(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)
3 (7)、(13)及び(18)のA欄からI欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調査(被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)」に倣って記載すること。
4 (3)から(5)を除き、I欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。(3)から(5)は、端数切り捨て前の金額を記載すること。
なお、(6)のI欄には、(3)から(5)の端数切り捨て前の金額を合計した後に、千円未満の端数を切り捨てた金額を記載すること。

番 号
年 月 日

厚 生 労 働 大 臣 殿

市（区）町村長

（元号）年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る
事業実績報告について

（元 号） 月 日第 号で交付決定を受けた（元号）年度生活困窮者就
労準備支援事業費等補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告す
る。

- 1 （元号）年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書（別紙）
- 2 当該補助金に係る歳入歳出決算書（又は見込書）抄本
- 3 その他参考となる資料

1 市(区)町村分総表

(単位:円)

区分		総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の支出済額	基準額	選定額	市区町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	国庫補助金交付決定額	国庫補助金受入済額	差引国庫補助金所要額		
種目		A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	J	K	(K-D)L		
市区町村分	直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	個別実施 (1)就労準備支援事業												
			(2)家計改善支援事業												
			一体実施 (5)三事業一体的実施の場合												
			(4)被保護者就労準備支援等事業(別添)												
			(5)一時生活支援事業												
			(6)生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業												
			(7)福祉事務所未設置町村による相談事業												
			(8)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業												
		計													
		(9)地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業													
	計														
	生活保護適正化等事業	(10)生活保護適正実施推進事業(別添)													
		(11)自立支援プログラム策定実施推進事業													
		(12)地域福祉増進事業													
		(13)中国残留邦人等地域生活支援事業													
小計															
にネット等による小規模事業者のネットワーク化の推進	(14)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業														
	合計														
間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	(15)その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業													
		(16)被保護者就労準備支援等事業(別添)													
	計														
	生活保護適正化等事業	(17)地域福祉増進事業													
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等	(18)小規模法人のネットワーク化による協働推進事業														
総計															

(注)1 F欄には、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない方の額を記入すること。
2 (1)から(13)については、H欄にはF欄の額を、I欄にはH欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(15)から(18)については、H欄にはF欄とG欄とを比較して少ない額を記載すること。(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)
3 (4)、(10)及び(16)のA欄からI欄は、別添の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書(被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)」に依って記載すること。
4 I欄に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金精算書 (被保護者就労準備支援等事業及び生活保護適正実施推進事業分)

市(区)町村名

(単位:円)

区 分 種 目			総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 支出予定額	基準額	選定額	市区町村 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
			A	B	(A-B)C	D	E	F	G	H	I	
直接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援事業									
			居宅生活移行支援事業									
			被保護者家計改善支援事業									
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率1/2分)									
			関係職員等研修・啓発事業 (補助率10/10分)									
			個別支援プログラム実施事業									
			小 計									
	生活保護適正化等事業	生活保護適正実施推進事業	医療扶助適正化等事業	レセプトを活用した医療扶助適正化事業 (既存事業分)								
				レセプトを活用した医療扶助適正化事業 (健康管理支援事業の円滑な実施に向けたデータの収集等)								
				健康管理支援事業の円滑な実施に向けた自治体における準備事業								
				子どもとその養育者への生活・健康管理支援モデル事業								
				頻回受診指導を行う医師の委嘱促進								
				お薬手帳を活用した重複処方の適正化モデル事業								
				後発医薬品の使用促進								
				適正受診指導等の推進								
				精神障害者等の退院促進								
				居宅介護支援計画点検等の充実								
				収入資産状況把握等充実事業								
				扶養義務調査充実事業								
				体制整備強化事業								
		警察との連携協力体制強化事業										
		業務効率化事業 (補助率1/2分)										
		業務効率化事業 (補助率2/3分)										
		その他適正化事業										
		小 計										
		自立支援プログラム策定実施推進事業	社会的な居場所づくり支援事業									
			居住の安定確保支援事業									
			小 計									
		間接補助	生活困窮者就労準備支援等事業	被保護者就労準備支援等事業	居宅生活移行支援事業							

(記入要領)

A～I欄の項目は、原則として各事業の協議書に従って記入すること。

【直接補助事業について】

- (1) F欄は、C欄とD欄とE欄を比較していずれか少ない額を記入すること。ただし、「小計」のF欄については、各事業の選定額を積み上げた金額を記入すること。
- (2) H欄は、F欄の額を記入すること。
- (3) I欄は、H欄の額にそれぞれの補助率を乗じて得た額を記入すること。(千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

【間接補助事業について】 ※「直接補助事業について」の(1)及び(3)は、間接補助事業についても同様の取扱いとする。

- (1) H欄は、F欄とG欄とを比較して少ない額を記入すること。

2 支出済額内訳書

(1) 生活困窮者就労準備支援等事業

市区町村 名 _____

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 2 要綱別紙様式(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。
 3 直接補助事業、間接補助事業及びその他生活困窮者の自立の促進を図る事業は、様式を分けて記載すること。

(2) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

市区町村 名

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 地域力強化推進事業と多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業
はそれぞれの事業毎に記載すること。

(3) 生活保護適正実施推進事業

ア 業務効率化事業

(補助率 1 / 2 分)

市区町村名 _____

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

イ 業務効率化事業
(補助率 2 / 3 分)

市区町村名 _____

(単位 : 円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

ウ 医療扶助適正化等事業
(補助率 7 / 8 分)

市区町村名 _____

(単位 : 円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

エ 医療扶助適正化等事業
(補助率10/10分)

市区町村名 _____

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

オ 上記以外の生活保護適正実施推進事業

市区町村名 _____

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(4) 自立支援プログラム策定実施推進事業

市区町村名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(5) 地域福祉増進事業

市区町村名 _____

(単位：円)

種目・事業名等 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
 2 要綱別紙様式5の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。
 3 直接補助事業及び間接補助事業は、様式を分けて記載すること。
 4 地域定着促進事業については、旅費・通信運搬費に関し、都道府県域を超えて業務を行う上で要したものと、都道府県内で業務を行う上で要したものとを区分けできる範囲で区分けし、記入すること。

(6) 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村名 _____

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。
 (例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

3 事業実績報告書

- (1) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業
ア ひきこもり対策推進事業

市区町村名

事業名	委託先	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

- (1) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業
イ 地域における生活困窮者支援等のための共助の基盤づくり事業

市区町村名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

成果目標	※ 本事業を通じて、地域において解決すべき課題を目標として掲げ、可能な限り定量的に記述すること。
地域福祉計画における根拠規定	※ 地域福祉計画における根拠規定の抜粋を記述すること。地域福祉計画未策定又は改定中の場合にあつては、この限りではない。
今年度における取組内容	※ 今年度における取組内容を定性的に記述すること。
成果目標に対する進捗度合	※ 成果目標に対する事業の進捗度合を可能な限り定量的に記載すること。
第三者委員会等により評価結果	※ 第三者委員会等における評価結果の内容を記述すること。
今後の取組・見直し方針	※ 今年度の事業実施上の課題及びそれらを踏まえた次年度以降の取組・見直し内容を記述すること。

(1) その他生活困窮者の自立の促進を図るために必要な事業

ウ アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能の強化を行う事業

市区町村名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(2) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業

市町村名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(3) 地域福祉増進事業

社会福祉法人指導監督事業

市区町村 名

事業名	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(3) 地域福祉増進事業

成年後見制度利用促進体制整備推進事業

市区町村 名

事業名	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

市区町村 名

事業名	実施主体 (委託先)	事業実績

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「生活困窮者就労準備支援事業費等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(注3) 「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記入すること。

(5) 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業等

小規模法人のネットワーク化による協働推進事業

市区名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (直接補助分)			
()			
	計		

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科目	支出済額	積算内訳
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 (間接補助分)			
()			
	計		

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付額確定通知書

市 (区) 町村

(元号) 月 日第 号で交付決定された(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金については、(元号) 月 日第 号事業実績報告に基づき、(元号) 月 日第 号をもって交付額が金 円に確定されたので通知する。

(超過交付額が生じた場合)

なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により(元号) 月 日までに返還することを命ぜられたので併せて通知する。

(元号) 月 日

都道府県知事

別紙様式 10

番 号
(元号) 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長

(元号) 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
(地域福祉増進事業分) 返還について

標記について、(元号)年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱6の(10)
により下記のとおり報告する。

- 1 対象となる資金の種類 ●●●●資金分

- 2 (元号) 年度末現在保有資金額 金 円

- 3 国庫補助返還額 金 円

- 4 国庫補助の返還理由と返還額の算出根拠

- 5 その他参考となる書類